

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	629	土地改良施設維持管理適正化事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
			項	01	農業費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
			細目	308	土地改良事業管理経費
行革大綱の重点事項番号	4	細々目	52	土地改良施設維持管理適正化事業	
担当部課	コード 名 称	191300 産業建設部 農村整備課	担当者 氏 名	奥 保規	連絡先 (内線) 43 - 2304

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	土地改良施設管理者及び農家	※対象件数
成果(どうする)	農業施設の機能保持と耐用年数の延命が図られ維持管理経費が節減する。	
根拠法令・要綱等	土地改良施設維持管理定期性化事業実施要綱(昭和52年4月20日構改B第600号)	
開始年度 年度	平成 年度	関連事業
終了年度 年度	平成 年度	
H21 事業内容	小杉上代池改修工事: 堤体補強(グラウト注入) ※老朽化した土地改良施設の修繕工事を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。工事負担金は全国土地改良事業団体連合会(全土連)へ5年間拠出、工事年は10%負担。工事の際、全土連から補助金と共に交付金を受け工事実施。	
社会情勢の変化等	引き続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望が多い。しかし、県の採択事業枠の関係で全ての要望には応えられていない状況にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 建設用地	運営主体	
2 建設面積 (延床面積)	委託先	
3 規模・構造	配置人員	人
4 総事業費	3 年間運営費	千円
	4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20		H21	
			目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20		H21	
				目標	実績	目標	実績
	事業申請箇所に対する事業採択	箇所	目標	1	1	3	2
	地区数とする。		実績	1	3		
			目標	1	3		
			実績	1	3		

投入コスト	指標名	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算		H23 当初要求	
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	直接事業費計 (A)	12,785	9,745	29,225	16,715		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他の	6,485	6,820	25,798	13,857		
	一般財源	6,300	2,925	3,427	2,858		
	事業投資人会員費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
	フルコスト(A)+(B)	16,385	13,345	32,825	20,315		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的要因を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を継ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の被取扱いができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【○をついた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効果性 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 性 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
過 当初設定した計画を 成 予算の継続の有無 度 【予算の継続がある場合、継続の種別】	100%	実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
効率性 受 受益者負担を求めることができる事業である。 【事業名】		
全体会員における負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 国・県の補助率が高く受益者負担、市費負担の軽減に繋がることから、採択基準に見合う工事の採択申請を積極的に行う。また、工事コストの削減を図る。		
昨年度の取組状況 【状況】 【詳細】	申請箇所は、すべて採択されており、市費負担の軽減されている。今後も採択申請を行っていく。	
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 山内 敏		
【方向性】 拡大・充実		
【理由】 本事業は老朽化した土地改良施設の改修・修繕の事業費を積立方式により、計画的に実行するもので、今後この事業のニーズが増大するものと考えられる。それら老朽施設は現に機能障害が発生してしまってからの対応では事業費が嵩むことが多く、ため池等の重要施設にあっては重大災害の一因にもなりかねない。今後は定期的な調査を行い、未然に対策を講じていく必要がある。		
現時点における課題、その他 農業収支の悪化から、小規模施設にあっては分担金が壁になって取り組めない施設もある。そうした施設は機能廃止せざるを得ないが、そうした場合、受益地を耕作不能に追いやることに繋がり、農地・農業の公益性から望ましい状況とは言えない。		
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	今年度予定箇所の事業費コスト縮減を行う。	